

地球環境研究総合推進費 平成17年度中間・事後評価 結果総括表

注意:総合評価ランクは、各評価項目毎の評価ランクから特定の算定式により算出されたものではなく、各評価者が各評価項目を勘案した上で総合的に行った評価を集計したものである。従って、例えば各評価項目、各サブテーマがbであっても総合評価がAとなることがあり得る。

1. 中間評価(研究期間の中間年度)

(1) 戦略的研究開発領域

課 題	テーマリーダー (サブテーマリーダー)	総合評価 (A~E)	評価項目別の評価結果(上記の注意書きを参照のこと)		
			科学的意義	地球環境政策への貢献	マネジメント・研究体制の妥当性
陸域生態系の活用・保全による温室効果ガスシンク・ソース制御技術の開発 - 大気中温室効果ガス濃度の安定化に向けた中長期的方策 -	成蹊大学 山田興一	B	b	b	b
1a 荒漠地でのシステム植林のための水・塩制御技術の開発に関する研究	成蹊大学 小島紀徳	b			
1b 森林造成技術の高度化による熱帯林のCO2シンク強化	東京大学 井出雄二	b			
2a 熱帯泥炭湿地のGHGソース制御・シンク強化技術開発	東京大学 飯山賢治	b			
2b 東南アジア低湿地における温暖化制御のための土地資源管理オプションと地域社会エンパワーメントに関する研究	京都大学 小林繁男	b			
3a 農業生態系におけるCH4、N2Oソース抑制技術の開発と広域評価	農業環境技術研究所 八木一行	b			
3b 東南アジア山岳地帯における移動耕作生態系管理法と炭素畜産機能の改善に関する研究	農業環境技術研究所 井上吉雄	c			
4 研究プロジェクトの統合的推進のためのプラットフォーム形成と情報共有化	成蹊大学 山田興一	b			

(2) 地球環境問題対応型研究領域 オゾン層の破壊、地球の温暖化

課 題	課題代表者 (サブテーマリーダー)	総合評価 (A~E)	科学的意義	地球環境政策への貢献	マネジメント・研究体制の妥当性
衛星観測データを利用した極域オゾン層破壊の機構解明に関する研究	国立環境研究所 中島英彰	B	b	b	b
ILAS/ILAS- 観測スペクトルデータからの大気パラメータ導出手法の高度化に関する研究	国立環境研究所 杉田孝史	b			
地上・気球・他衛星データ等を利用した衛星データ検証に関する研究	情報通信研究機構 村山泰啓	b			
ILAS/ILAS- 等衛星データを用いた極域オゾン破壊機構解明に関する研究	奈良女子大学 林田佐智子	b			
科学輸送モデルを用いた極域オゾン破壊に関する研究	国立環境研究所 秋吉英治	b			
温室効果ガス観測衛星データの解析手法高度化と利用に関する研究	国立環境研究所 横田達也	B	b	b	b
温室効果ガスの遠隔計測における巻雲・エアロゾルの影響研究	国立環境研究所 森野勇	b			
衛星観測データからのカラム量導出のための解析手法の高度化研究	国立環境研究所 横田達也	b			
二酸化炭素収支分布推定のためのデータ同化手法の開発	東北大学 中澤高清	b			
極端な気象現象を含む高解像度気候変化シナリオを用いた温暖化影響評価研究	国立環境研究所 江守正多	A	a	a	b
影響評価に必要な気候モデルの極値再現性の検証と入力データの検討に関する研究	国立環境研究所 江守正多	a			
極値現象を含む気候変化シナリオを用いた温暖化影響評価に関する研究	国立環境研究所 高橋潔	a			
影響評価において重要な極値現象変化のメカニズム解明と不確実性の検討に関する研究	東京大学 木本昌秀	a			

酸性雨等越境大気汚染、海洋汚染(地球規模の化学物質汚染を含む)

課 題	課題代表者 (サブテームリーダー)	総合評価 (A~E)	科学的意義	地球環境政策への貢献	マネジメント・研究体制の妥当性
大型船舶のバラスト水・船体付着により越境移動する海洋生物がもたらす生態系攪乱の動態把握とリスク管理に関する研究	神戸大学 川井浩史	B	b	b	c
バラスト水・船体付着により越境移動した生物群集の起源、拡散経路および動態の解析に関する研究	神戸大学 川井浩史	b			
バラスト水・船体付着生物群集遷移の把握及び管理に関する研究	国立環境研究所 河地正伸	c			

自然資源の劣化(熱帯林の減少、生物多様性の減少、砂漠化等)

課 題	課題代表者 (サブテームリーダー)	総合評価 (A~E)	科学的意義	地球環境政策への貢献	マネジメント・研究体制の妥当性
侵入種生態リスクの評価手法と対策に関する研究	国立環境研究所 五箇公一	B	b	b	b
侵入種生態リスク評価手法の開発に関する研究	国立環境研究所 樺直高	b			
随伴侵入生物の生態影響に関する研究	国立環境研究所 五箇公一	b			
沖縄・奄美地方における侵入種影響および駆除対策に関する研究	森林総合研究所 山田文雄	b			
北東アジアにおける砂漠化アセスメント及び早期警戒体制(EWS)構築のためのパイロットスタディ	東京大学 武内和彦	B	b	b	b
統合モデルを用いた砂漠化EWSの構築	東京大学 武内和彦	b			
砂漠化指標の長期的モニタリングのための観測手法の標準化	東京大学 高橋正明	b			
土壌・植生・水文解析による土地脆弱性の評価	農業環境技術研究所 白戸康人	b			

地球環境保全のための社会・政策研究

課 題	課題代表者 (サブテームリーダー)	総合評価 (A~E)	科学的意義	地球環境政策への貢献	マネジメント・研究体制の妥当性
中長期的な地球温暖化防止の国際制度を規律する法原則に関する研究	早稲田大学 大塚直	B	c	b	b
地球温暖化防止に関連する国際法原則の内容と射程に関する検討	明治学院大学 磯崎博司	b			
主要国における地球温暖化防止に関連する法原則に関する研究	早稲田大学 大塚直	c			
物質フローモデルに基づく持続可能な生産・消費の達成度評価手法に関する研究	国立環境研究所 森口祐一	B	b	b	b
マルチスケール物質フローモデルの構築と政策評価への適用に関する研究	国立環境研究所 森口祐一	b			
地域・産業間物質フローによる環境影響の評価手法に関する研究	産業技術総合研究所 稲葉敦	b			
物質フローの国際連関と国際比較分析に関する研究	名古屋大学 井村秀文	b			
隠れた物質フローの算定に関する研究	物質・材料研究機構 原田幸明	b			

2. 中間評価(3年度目、延長の可否)

地球環境問題対応型研究領域
オゾン層の破壊、地球の温暖化

課 題	課題代表者 (サブテーマリーダー)	総合評価 (A~E)	評価項目別の評価結果			延長の 可否
			科学的意義	地球環境政 策への貢献	マネジメン ト・研究体 制の妥当性	
環礁州島からなる島嶼国の持続可能な国土の維持に関する研究	東京大学 茅根創	A	b	b	b	延長
2013年以降の地球温暖化対策促進に向けた国際合意のための方法に関する研究	国立環境研究所 亀山康子	B	b	a	b	延長 しない

酸性雨等越境大気汚染、海洋汚染(地球規模の化学物質汚染を含む)

課 題	課題代表者 (サブテーマリーダー)	総合評価 (A~E)	評価項目別の評価結果			延長の 可否
			科学的意義	地球環境政 策への貢献	マネジメン ト・研究体 制の妥当性	
東アジアにおける酸性・酸化性物質の植生影響評価とクリティカルレベル構築に関する研究	(財)電力中央研究 所 河野吉久	B	b	b	b	延長 しない

3. 事後評価

地球環境問題対応型研究領域
オゾン層の破壊、地球の温暖化

課 題	課題代表者 (サブリーダー)	総合評価 (A~E)	評価項目別の評価結果		
			科学的意義	地球環境政策への貢献	マネジメント・研究体制の妥当性
東アジアにおけるハロカーボン排出実態解明のためのモニタリングシステム構築に関する研究	国立環境研究所 横内陽子	B	c	b	b
波照間におけるハロカーボンの連続観測と発生源解析に関する研究	国立環境研究所 横内陽子	b			
日本沿岸上空におけるハロカーボンの鉛直分布モニタリングに関する研究	国立環境研究所 横内陽子	b			
化学輸送モデルを用いた東アジアにおけるハロカーボン排出量の推定に関する研究	産業技術総合研究所 田口彰一	b			
有機エアロゾルの地域規模・地球規模の気候影響に関する研究	国立環境研究所 畠山史郎	B	b	b	c
有機エアロゾルの輸送と放射強制力に関する研究	産業技術総合研究所 兼保直樹	c			
有機エアロゾルのキャラクタリゼーションに関する研究	国立環境研究所 畠山史郎	b			
地球温暖化の高山・森林・農地生態系への影響、適応、脆弱性評価に関する研究	国立環境研究所 原沢英夫	C	b	b	c
自然、人工生態系の総合影響予測と適応策の総合評価に関する研究	国立環境研究所 原沢英夫	b			
高山生態系の脆弱性評価と適応策に関する研究	国立環境研究所 名取俊樹	c			
自然林・人工林の脆弱性評価と適応策に関する研究	森林総合研究所 田中信行	b			
影響の変動制・地域性を考慮した農業生態系のリスク評価に関する研究	農業環境技術研究所 林陽生	b			
アジア太平洋地域統合モデル(AIM)を基礎とした気候・経済発展統合政策の評価手法に関する途上国等共同研究	国立環境研究所 甲斐沼美紀子	B	b	b	b
持続的発展に向けた地域詳細研究とモデルの普及	国立環境研究所 甲斐沼美紀子	b			
統合評価モデル開発および統合政策評価フレームの構築に関する研究	国立環境研究所 甲斐沼美紀子	b			
政策シナリオおよび国際比較に関する研究	国立環境研究所 甲斐沼美紀子	b			
新排出シナリオに基づく新しい気候変動シナリオの推計に関する研究	気象研究所 野田彰	b			
市町村における温室効果ガス排出量推計および温暖化防止政策立案手法に関する研究	NPO法人環境自治 体会議環境政策研 究所 中口毅博	B	c	b	b
市町村における民生部門等の温室効果ガス排出量推計手法の開発および要因分析	環境自治体会議 中口毅博	b			
市町村における運輸部門温室効果ガス排出量推計手法の開発および要因分析	国立環境研究所 松橋啓介	b			
市町村における温暖化対策の類型別体系的整理および政策手段の効果推計	環境自治体会議 中口毅博	b			

酸性雨等越境大気汚染、海洋汚染(地球規模の化学物質汚染を含む)

課 題	課題代表者 (サブリーダー)	総合評価 (A~E)	科学的意義	地球環境政策への貢献	マネジメント・研究体制の妥当性
北半球における越境大気汚染の解明に関する国際共同研究	国立環境研究所 村野健太郎	B	b	b	c
東シベリア及び沿海州地域の大气環境評価に関する研究	国立環境研究所 村野健太郎	b			
次世代型ソース・リセプターマトリックスの精緻化と検証に関する研究	国立環境研究所 村野健太郎	b			
酸性汚染物質の陸水の水質と生物に与える影響の実態解明に関する研究	立正大学 佐竹研一	C	c	c	c
酸性汚染物質の溪流河川水の水質に与える影響の実態解明	立正大学 佐竹研一	c			
溪流河川の水質の魚類の分布行動に与える影響の実態解明	水産総合研究センター 北村章二	b			
東アジアにおける民生用燃料からの酸性雨原因物質排出対策技術の開発と様々な環境への影響評価とその手法に関する研究	国立環境研究所 畠山史郎	B	c	b	b
乾式選炭技術の開発・実用化に関する研究	国立環境研究所 畠山史郎	b			
バイオブリケット技術の民間移転と普及・啓発方策に関する研究	国立環境研究所 畠山史郎	b			
流域の物質循環調査に基づいた酸性雨による生態系の酸性化および富栄養化の評価手法に関する研究	農業環境技術研究所 新藤純子	B	b	b	b
貧栄養流域における渓流水調査と物質収支の評価に関する研究	信州大学 戸田任重	b			
流域における窒素、イオウの循環プロセスの解明	東京農工大学 楊宗興	b			
植生 - 土壌プロセスに基づく流域スケールの物質循環モデルの開発	農業環境技術研究所 新藤純子	b			
陸域由来の環境負荷変動に対する東シナ海の物質循環応答に関する研究	国立環境研究所 渡辺正孝	B	b	b	b
長江河口・東シナ海陸棚域へ供給される環境負荷物質の海洋生態系を介した循環に関する研究	国立環境研究所 越川海	b			
東シナ海陸棚域の堆積物による過去50年間の長江經由土砂供給量の長期変動に関する研究	産業技術総合研究所 齋藤文紀	a			
東シナ海の海洋環境予測統合モデルの開発に関する研究	国立環境研究所 渡辺正孝	b			
グローバル水循環系のリン・窒素負荷増大とシリカ減少による海洋環境変質に関する研究	国立環境研究所 原島省	B	c	c	b
リン・窒素・シリカ流入変動に対する海域の応答に関する総合解析	国立環境研究所 原島省	b			
陸水域のシリカシンクに関する研究	滋賀県立大学 三田村緒佐武	b			
海洋生態系へのシリカ減少の影響評価	水産総合研究センター 樽谷賢治	b			

自然資源の劣化(熱帯林の減少、生物多様性の減少、砂漠化等)

課 題	課題代表者 (サブリーダー)	総合評価 (A~E)	研究成果の 科学的価値	研究成果の 波及効果及 び発展性	研究代表者 のマネジメン ト
荒廃熱帯林のランドスケープレベルでのリハビリテーションに関する研究	京都大学 小林繁男	C	c	c	c
択抜跡地、二次林、荒廃灌木林など荒廃林地の修復技術の開発と種多様性の評価	森林総合研究所 新山馨	b			
プランテーションや荒廃草地などのナチュラルフォアレストコリドー導入に関する立地管理方法の検討	森林総合研究所 松本陽介	c			
森林修復管理オプションの社会経済的適応可能性の評価と住民参加による土地資源管理プログラムに関する研究	森林総合研究所 加藤隆	c			
地域の環境保全のための修復技術の統合	京都大学 小林繁男	c			
アジアオセアニア地域における生物多様性の減少解決のための世界分類学イニシアティブに関する研究	国立環境研究所 志村純子	C	c	b	c
GTI地域プログラムの基本プロジェクト開発における分類学的側面に関する研究	京都大学 戸部博	b			
GTI地域プログラム実施における生物多様性情報共有化と利用に関する研究	国立環境研究所 志村純子	c			

地球環境保全のための社会・政策研究

課 題	課題代表者 (サブリーダー)	総合評価 (A~E)	研究成果の 科学的価値	研究成果の 波及効果及 び発展性	研究代表者 のマネジメン ト
環境負荷の軽減及び最適配分を実現する大都市近郊農村連携経済社会の制度設計と実施方策に関する研究	愛知大学 大澤正治	C	c	c	c
都市農村連携における都市部の機能、環境負荷に関する研究	横浜国立大学 佐土原聡	c			
都市農村連携における農村部の機能、環境負荷に関する研究	東京農工大学 東城清秀	c			
都市と農村連携の相互性に関する研究	愛知大学 大澤正治	c			
発展途上国都市公害問題への適用に関する研究	愛知大学 佐藤元彦	d			
京都議定書の目標達成に向けた各種施策(排出権取引、環境税、自主協定等)の効果実証に関する計量経済学的研究	国立環境研究所 日引聡	B	b	b	b
環境税が企業行動に及ぼす効果に関する計量経済学的研究	国立環境研究所 日引聡	b			
企業の自主的行動による環境負荷低減効果に関する計量経済学的研究	国立環境研究所 日引聡	b			
排出権制度の有効性に関する計量経済学的研究	上智大学 有村俊秀	b			
景観の変化から探る世界の水辺環境の長期的トレンドに関する環境社会学的研究	京都精華大学 嘉田由紀子	B	c	c	b
水辺環境の古写真収集とディープインタビューによる比較分析手法の開発に関する研究	京都精華大学 嘉田由紀子	b			
水辺環境編成のアーカイブ作成と公開手法に関する研究	環境総合研究所(株) 大西行雄	b			
多様な水文化主体間の環境コミュニケーションの育成手法に関する研究	(有)テラ 小林亜星	c			